

第1章 災害研究のアクチュアリティ

---災害の脆弱性 (vulnerability) / 復元=回復力(resilience)パラダイムを軸として---

浦野正樹 (早稲田大学文学学術院)

論文概要

本論文では、人文社会科学の立場から災害研究に関してこれまでどのような問題関心のもとに研究がなされ視野が広がられてきたかをレビューし、現在の段階でどのような研究の視点を重視しようとしているかを紹介しようとした。ここでは、中心的な概念として副題にもあるとおり、「災害の脆弱性」概念をとりあげ、その歴史的な蓄積過程や変動過程に注目するとともに、社会構造や政治経済的な支配構造などとの影響関係を概念枠組に取り込む試みを紹介した。そのうえで、脆弱性の概念ではとらえきれない部分を補充・補完する意味で、「復元=回復力」概念を提示しその意義を論じている。

社会構造と社会的脆弱性との関係に着目する上記の分析枠組は、環境社会学でこれまでとりあげてきた被害構造や環境正義などの問題とも結びつくと同時に、日常的な生活の営みや環境の変化を辿ろうとする点で生活環境主義などとも関心を共有する側面がある。とくに、「復元=回復力」概念は、災害と共存してきた地域の歴史や文化を掘り起こし、生活再建に向けた人々の活動に注目することで、災害に強い社会を構想しようとする社会的営為にフォーカスを当てようとしている点で、生活環境主義やまちづくり活動へのアプローチと多くの共通点を有する。このような災害と環境の複合的な問題系は、自然と社会の関係の変化についての新しい洞察を含む、包括的でダイナミックな理論構築を要請しているといえよう。

Keywords: 災害の脆弱性、復元=回復力、環境正義

1. 災害状況をめぐる現状認識の変化---1990年代以降の現実の災害体験のなかで---

日本は戦争直後の国土荒廃に起因した災害多発ののち、長い間大災害を体験せずに高度経済成長を実現した。関東大震災の体験はすでに薄らぎ、伊勢湾台風などの風水害に関しては気象観測と気象情報の伝達技術の革新などにより、ある程度の進路予測と警報が可能になり、火山噴火などもある程度までの予知と緊急避難対策の実施が可能になったように思われた。こうして予警報と緊急対応・避難等の対策の実施が重視されるようになる。

大災害は確かに恐怖を掻き立てるものであり続けたが、他方で被災についてはさまざまな科学技術と緊急時の社会制御を通じてかなりの程度コントロール可能であるという意識が経済繁栄の中で徐々に生まれてきたように思われる。こうした感覚は社会全体の願望としてまず現れ、そのなかで極めて限定された防災セクターの事業として災害の緊急対応計画が立案され、そのもとで防災研究が進められるといった構図のなかで進展していったように思われる。

しかし1990年代に入ると、災害の特徴とその影響の現れ方という点でそれまでとはやや異なる災害を経験することになる。1990年代初頭に起こった雲仙普賢岳噴火災害は、次々と起こる火砕流や土石流に翻弄されながら緊迫した被害状況が続く災害が長期化し、そのなかでの被害と生活危機の拡大・長期化は、それ以前にはあまり研究対象とされなかった災害現象のもうひとつの側面を明らかにした。生活への影響は、被災実態や程度のみならず就業構造や生業形態、(家族成員の年齢層の分布などに典型的な)家族構造の違いによって異

なり、生活危機への対処方法も同様の違いを見せた。また、長期にわたる災害の影響は、家族関係や家族の経済生活を不可逆的な形で変化させ、そこからの生活再建や地域再建の試みは、上記の生活条件に左右されながらも地域住民層の長期にわたる試行や運動を生み出した。こうした動きは従来の社会関係を流動化させたが、そこでも上記の生活条件の差異は深い影響を及ぼし続けた。災害の長期化は、まさにこうしたダイナミックで、しかも住民階層によって影響の異なる過程でもあった。こうした災害は、研究者の関心の動向や研究志向の変化にも影響を与えていった。

また、1995年の阪神・淡路大震災は、災害因である地震の衝撃そのものは短期であったが、被災状況の展開は実に長期に及んだ。災害を契機にしておこる被災状況の展開は、さまざまな社会要因や災害への対処施策を反映して、連鎖的にしかも不可逆的に進み、被災の過程はまさに人為的・社会的要因に媒介されて大きく変容していく様相が明らかであった。阪神・淡路大震災は、衝撃直後の被災実態の様相と（救出・救護や緊急避難を含む）緊急対応のマネジメントに並んで、中長期的な生活復旧や生活再建の様相やその筋道が非常に大きな関心を呼んだ災害であった。被災地域の復旧・復興問題も、災害に巻き込まれた人びとの生活復旧や生活再建との関連で明確に位置づけられて論じられることになる。個別のコミュニティにおける復旧・復興の様相は、そのコミュニティの各住民層の生活再建の実相と深く関連づけられることにより、より社会に内在する要因が絡み合うことによる生活再建や地域再建の困難さに研究者の注目が集まるようになったといえよう（岩崎・浦野他, 1999）。

そして2000年にはいってからは、三宅島噴火による全島避難（2000年8月）、新潟県中越地震（2004年10月）、能登半島沖地震（2007年3月）、新潟県中越沖地震（2007年7月）など、離島や過疎地、地方都市を襲う災害が相次ぐ。三宅島では、人口1700世帯（3800人）余りが大規模な火砕流を契機に全島避難し4年5ヶ月の長きにわたり離島を余儀なくされた。「火山ガスとの共生」を基本的考え方にした「村民の自己責任に基づく帰島」が実現した後も、「何の制約もなく通常の生活ができる状態とは言い難い」なかで、どのような人びとがどのような生活条件で島に戻り、離島での生活をどう立て直しうるかが問われている。また、新潟県中越地震では、過去の活発な農村活動を通じて地域伝統文化を創造してきたといわれる山間の過疎の農村集落が存亡の危機に追い込まれる。地域を支えるインフラストラクチャーが壊滅的な被害を受け、全体社会における地方財源の縮小の展望のなかで過疎地域の農村集落を襲う災害に対する生活再建や地域再建とは何か、そこで問われるべき問題とは何かが議題にのぼってくる。新潟県中越沖地震では、地元が地域開発として受け入れた原子力発電所の災害危険がリアリティをもった。発電所自体の耐震性の実態とその防護体制や運営体制の弱さが露呈することにより、改めてかつて過疎対策として原子力発電所を受け入れた地域の災害危険と脆弱性が浮き彫りにされることになる。

こうした災害現象のもうひとつの側面は、必ずしもそれ以前の災害において社会現象としてあらわれなかったわけではないが、日本の災害研究の文脈では直接の研究対象とされることが少なかったように思われる。むしろ、そうした視点は災害研究とは切り離された文脈で、原爆被災者や戦災被災者の生活動態、河川行政などと絡んだ集落移転に関する個別の調査研究のなかで部分的に取り入れられてきた。しかし、1990年代以降の災害をめぐる状況は、災害の特徴とその影響の現れ方のゆえに、地域社会の抱える脆弱性ととも、地域の社会構造に潜むさまざまな格差とそれぞれの住民層がもつ脆弱性に目を向けさせることになる。それはまたその脆弱性を与件として受け入れたうえで、そこからどのようなプロセスで何を基盤にしながらどのように生活を回復させていくか、その回路を探り出そうとする研究視点に繋がっていった（浦野他, 2007）。

また、海外における大規模災害が相次いで発生し、それが大きな注目を集めるようになったのもこの時期に入ってからである。2004年12月にスマトラ島沖で発生した巨大地震が引き金になって起こったインド洋津波では22万人を超える死者を出し、その被害はインドネシア、タイ、スリランカ、インドをはじめ広範囲に及んだ。アメリカにおいてもハリケーン・カトリーナが2005年8月に発生し、その後も2008年5月の四川地震、そしてさらに、2010年1月には世界の最貧国のひとつといわれるハイチにおいて死者20数万人といわれる直下型のハイチ地震が発生している。

これらの災害の背景には、貧困対策や地域の開発問題が横たわっており、その点により深い関心を寄せていく必要があるという災害研究の認識は、国連防災世界会議（World Conference on Disaster Reduction）が2005年1月の神戸会議において採択した「兵庫行動枠組 2005-2015」で表明された問題意識と深い共通点を読み取ることができよう（国際防災世界会議，2005）。

「兵庫行動枠組 2005-2015」では、序文において「災害による損失は増大し、開発利益を奪い、地球規模の問題となって」おり、「無計画な都市化、環境の悪化、気候変動等により脆弱性が増し、災害は世界の人々や途上国の持続可能な開発をますます脅かしかねない」状況で、「防災を持続可能な開発や貧困削減の取組みに体系的に取り込む必要性は、今や国際的な認識を得ている」と謳っている。そのうえで、「災害に強い国・コミュニティづくり」をテーマに、次の5つの分野――a)防災のための統治力（組織的、法的、政策的な枠組）、b)災害リスクの特定、評価、観測、早期警報、c)災害知識の普及、防災教育、d)災害リスクの要因の削減、e)効果的な応急・復旧への備え――について行動計画を策定している。脆弱性の増大が災害を生み、災害が成長に向けての努力を消耗させて持続可能な開発を難しくさせる、こうした負の循環をいかに断ち切るかが焦点に据えられるのである。

また、ハリケーン・カトリーナとニューオリンズ水害とのつながりでいえば、昨今のアメリカの災害事情を見ていくなかで、この災害は2001年の9.11ワールドトレードセンター崩壊とは別の側面を写し出したという点で象徴的な出来事であり、また災害史としてのみならず、アメリカの災害研究史にとっても、いわば重要なターニング・ポイントを形成する事象であった（浦野，2010）。この災害は、経済格差や人種間格差を浮き彫りにし、アメリカ社会の脆弱性や社会的亀裂が引き続き重要な課題でありつづける事実をあらためて見せつけたといわれている。アメリカ合衆国は、9.11以来テロリズムへの戦いに象徴される対外政策を中心に据えた戦略をとることで国内の治安と安全確保を実現しようとしてきたが、自然災害対策という点では対応力を弱め、とくに社会的弱者への配慮という点では決定的な弱点をもつことが露呈した。

以上述べてきたように、災害現象のもうひとつの側面としてあらためてクローズアップされてきたことは、1)地域の脆弱性、とくに社会的脆弱性が露出する形で災害現象が展開していくことが明確になってきたこと、2)さまざまな環境条件の違いにより被害経験の多様性やその落差が明確にされてきたこと、3)被災を契機にして被災体験が長期にわたって累積していくことにより、問題が発現していくこと、4)度重なる（継起する）災害とどのように共生していくかが問われるようになってきたこと、などである。

2. 災害概念の問い直し---「脆弱性」及び「復元=回復力」概念への着目---

こうした災害現象に対する問題意識の変化は、時期はやや前後するが、日本のみならずアメリカやヨーロッパの災害研究においてもいろいろな形で顕在化してきた。そうした動向の背景には、1970年初頭から1980年

代中葉にかけてラテンアメリカで起こった巨大な災害やアジア・アフリカ諸国で頻発した災害からの復旧・復興段階において、短期的な支援の多さにもかかわらず復旧が進まず人々の生活が麻痺し貧困にあえぐ循環にはまっていく世界情勢があったといえよう。まず、そうした発展途上国において地域研究を進めてきた研究者たちによる研究枠組みの捉え返しが始まった。こうした研究枠組みや問題関心の焦点の変化は、発展途上国における災害のみならず、アメリカやヨーロッパで起こる災害についても見る視点を変化・拡大させていく。

災害研究のフレームや社会学の観点からの災害事象の捉え方の見直しは、1980年代後半以降、「災害とはいったい何なのか? (What is a disaster?)」「何故、災害はこのようなかたちで起こるのか?」という問いかけが繰り返し行われてくることに象徴的にみられる。そのなかから、災害をその災害因(たとえば地震現象、洪水)との関係でとらえるのではなく、災害がこのような災害因をきっかけにしながらも、それに社会の構造的諸要素が重なり合うことにより、被害が広範に拡大し壊滅的なダメージにつながっていくメカニズムに焦点を置く研究が注目を集めてくる。アンソニー・オリバー・スミスは、このことを「災害は、2つの要因---すなわち人間集団と破壊を起こす可能性のある災害因の2要因---が結びついたところに起こる」とし、「これら2つの要因は、歴史的に作り上げられた脆弱性(Vulnerability)のパターン---それは場所・社会基盤・社会政治組織・生産分配体制・イデオロギーのなかで明らかになる---をもつ社会的文脈のなかに埋め込まれている」と論じている(Oliver-Smith, 1998)。ここでは、視点が、被害拡大のメカニズムからさらに、社会・経済・文化構造の中に潜む脆弱性(Vulnerability)の解明に向けられているのである。

また、脆弱性(Vulnerability)について、体系的に整理したワイズナー(B. Wisner)らによれば、「脆弱性の進行は、根源的な原因が、ダイナミックな圧力として影響を及ぼし、それがさらに、危険な環境条件を生み出し、具体的な生活場面に顕在化していく。これが引き金となるイベント(地震、暴風、洪水、火山噴火、地滑り、飢饉、化学災害など)と結びつくことで災害が発生する」(Wisner, 2004)と説明している。

>>> 図1挿入(別ファイル)

図1 脆弱性の進展

出典: Wisner, B., Blaikie, P., Cannon, T. and Davis, I., *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*, Routledge, Second edition 2004 (first published in 1994), pp.51.

図1は、「根源的な原因(Root Causes)」が、現実「危険な環境条件(Unsafe Conditions)」を生み出していくことになる影響の連鎖を示しており、それが引き金となるイベント=ハザードと出会うことで災害(Disaster)が発生する様相を示している。この図によれば、「根源的な原因」として、権力や社会構造、諸資源へのアクセスが限定され閉ざされていること、さらにそうした状況を容認する政治システムや経済システムに関するイデオロギーがあげられている。ここでの権力へのアクセスは政治過程への参加や介入の可能性を表わし、諸資源へのアクセスは希少資源の利用可能性など経済的な優位度をあらわしている。それらの回路が制限され閉ざされていることが、「ダイナミックな圧力(Dynamic Pressures)」として社会過程に影響を及

ばしていくのである。また、寡頭制やエリート依存、現行の体制への盲従や虚無感などを含む政治システムに関するさまざまなイデオロギーや新自由主義にみられるような経済システムに関するさまざまなイデオロギーも、「ダイナミックな圧力(Dynamic Pressures)」として社会過程に影響を及ぼすのである。

「ダイナミックな圧力(Dynamic Pressures)」は、適切な地域制度、適切なトレーニング、適切なレベルのスキル、地域への投資、地域市場の成熟、新聞報道の自由、公的生活における倫理的水準などが、欠落したり欠乏したりしている状態を指しており、それと同時に、急速で激しい人口増加や都市化、軍事費拡大への圧力、負債返済のスケジュール、森林破壊の進行、土地の生産性の減退などの負荷がかかっている状態を指す。そしてこれらの「ダイナミックな圧力」は、人々の「危険な環境条件」として具体的に顕在化してくるのである。

ここで「危険な環境条件」として想定されているものは、物理的環境という点では、危険な立地や適切に防護されていない建物・インフラストラクチャーなどがあげられており、地域経済という点では、人々の生活が危機に瀕しており、所得水準が低く困窮状態に陥っていることがあげられている。また、社会関係という点では、それぞれ特定の社会層やグループが危機に瀕しており、それらを支える地域の諸制度自体が欠落したり欠如したりしている状態などが、指摘されている。さらに、市民としての活動や公的組織の対応という点では、災害に向けたさまざまな防災活動や防災計画の欠如、その地域特有の災害の流行や蔓延などが指摘できるとしている。

このような状態におかれた個人及びその地域社会を、地震、暴風、洪水、火山噴火、地滑り、飢饉、化学災害などといった、引き金となるイベント＝ハザードが襲うことにより、現実の災害過程が出現してくる。この災害過程は、さらに解像度をあげてみていけば、引き金となるイベント＝ハザードがいかんしてどのような脆弱性と結びつき、どのような性格の災害をどのような局面で引き起こしていくのかを詳細にみていくことも可能になってくる。それが図1に示された<虫眼鏡>の含意である。その<虫眼鏡>でみようとしたプロセスを概念的に描きだそうとしたのが図2である。

>>>> 図2 挿入(別ファイル)

図2 アクセス・モデルの概略

出典: Wisner, B., Blaikie, P., Cannon, T. and Davis, I., *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*, Routledge, Second edition 2004 (first published in 1994), pp.89.

図2の中央に位置づけられた、の「各家庭における生活状況」は、常に社会関係(1a)や社会の支配構造(1b)によって影響を受け、さらに の「危険な環境条件」による影響も不断に受け続けている。「各家庭における生活状況」は、時々刻々と周囲の変化に巻き込まれ、上述した諸作用を受けながら変化し(t1~tn)、やがては通常的生活状況に戻っていく。

他方、 の「特定のハザード」は、「ハザードの時空間的な特質」を帯びつつ、 の「災害を誘発させるイベント(事象)」を引き起こし、実際の災害現象として展開していく(災害への移行)。「災害を誘発さ

せるイベント(事象)」は、同時に社会関係(1a)や社会の支配構造(1b)にも影響を及ぼし、さまざまな社会的防護のしくみを介しながら、その後の災害現象の展開過程(=災害過程)に不断に影響を及ぼし続けることになる。災害への移行は、さまざまな反応や対応行動、適応行動、介入などを生み出し、ダイナミックなインパクトを社会に及ぼすことになっていく。このようにして社会過程としての災害現象は展開していくが、これらの対応(復旧・復興過程での試みも含めて)の末に、次の災害に向けての環境条件が徐々に固まっていき、そのなかでまた減災に向けての取り組みもあらわれながら、次のサイクルに移行していくのである。

しかし、この図1の説明は(また図1をさらに解像度をあげてみようとする図2の説明ですら)、一方で、社会構造の脆弱性への問題関心を高め、その改善が災害対策にどのように接続しうるかを分析する糸口を提供するものの、他方で、大状況における脆弱性(Vulnerability)を促進させる根本原因(Root Causes)にすべてを収斂させてしまい体制批判的な議論のみに終始して実際の目の前の危険に対する対処や方策に行き着かない危険性も内包している。また、客観的な環境と条件を見る限りでは同程度に脆弱(Vulnerable)な状況にあると考えられるのに、地域社会の長期的災害の影響に差がみられるのは何故か?大状況における脆弱性(Vulnerability)を促進させる根本原因(Root Causes)に着目するだけで、災害による深刻な影響を軽減させることができるのか?また、軽減させる有効な方策を考える糸口が提供できるのか?といった問いに充分答えることが難しいなどの欠点も指摘しうる。

こうしたなかでクローズアップされてきたのが、復元=回復力(Resilience)概念であった。復元=回復力(Resilience)概念は、いわば大状況のなかでの客観的な環境や条件を見る過程では見逃しがちな、地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力などに目をむけていくための概念装置であり、それ故に地域を復元=回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれていった文化や社会的資源のなかに見ようとするものである。実際に地域ベースで災害に備える活動を進めていこう、確かに大状況としては脆弱性(Vulnerability)を抱えかなり大規模なダメージを受けるとしても、その地域社会が壊滅状態にまで至るか、それとも一定の結束力を発揮してある程度まで地域生活を回復させていくことができるかは、地域にとっては決定的に重要な事項であり、そうした地域間の差異に目を向ける必要がある。その点で、復元=回復力(Resilience)概念は、脆弱性概念とセットになることで、よりその有効性と意義を発揮する概念であるといえよう(浦野・大矢根・吉川, 2007, 第1章第2節)。

こうした災害研究における脆弱性や復元=回復力に着目する研究が盛んになるなかで、あらためて、社会学的災害研究のなかでの理論的な問いかけとして、時空間の広がりやなかでの災害現象をどのようにとらえるか、災害事象の時空間を越えた連鎖と広がりをどのように考えるか、が問われる段階になっているのだといえよう。500年を超える長い文明の営みのなかで(植民地支配下の開発とひずみのなかで)災害に脆弱な政治・経済・文化構造が蓄積されてきたとするアンソニー・オリバー・スミスの刺激的な問題提起は、災害が1回限りの出来事ではなく、長く連鎖した社会的時間のなかでのひとつの結果でもあり、かつ今後の社会過程の変化を促す原因としてもあらわれる様態を強く印象づけているのである。

この災害事象の時空間を越えた連鎖と広がりに着目し、社会過程の中で進行していく脆弱性の蓄積や推移に焦点を当てようとしたのが、次の<減災サイクルに基づく災害イメージ>の図である。

>>>> 図3 (白黒に変換すること)

図3 減災サイクルに基づく災害イメージ

出典：人と防災未来センター編 2006『ボランティアコーディネーターコースの3年間 - 平成15～17年度の報告』DRI 研究調査レポート vol.12

この<減災サイクルに基づく災害イメージ>を示す図3は、発災時の取り組みと平常時の取り組みを、切り離された別の次元としてではなく、相互に複雑に繋がりがしかも時間的な流れのなかでの連鎖する取り組みの集積として捉えようとする点に大きな特徴がある。

平常時における被害軽減の取り組み(被害を軽度にとどめ拡大を防ぐ活動)の結果、災害を迎える準備がどのようにされ、対策がどうとられるかによって、発災時における応急対応(人命救助や応急医療措置、消火・水防等)の活動がどのように行われるかが左右される。この災害過程のなかでさまざまな次元でとられる対応行動のあり方は、それが長期的に累積していく形で復旧・復興段階の様相に影響を及ぼす。復旧・復興段階では、災害に巻き込まれた社会が、いろいろな社会単位で試行錯誤を繰り返しつつ、被害の回復や暮らしの再建のための活動を進めていく。そして、復旧・復興段階での取り組みは、被災からある程度の時間が経つと、地域社会外部からのさまざまな支援も終息に向かい、地域社会内部での復興を目指す諸活動もほぼ膠着状態を迎えていく。従来の枠組みの災害過程に焦点をおいた分析枠組では、災害前の状況から一連の災害過程を経て、復旧・復興過程の活動が膠着状態に入る、ひとつのサイクルが分析の単位であった。しかし、この復旧・復興過程のなかで到達した社会状況は、<より災害に強い社会>への歩みという観点からとらえれば(別の表現を使えば、脆弱性の克服という観点からとらえれば)、次の災害を射程に入れた被害抑止の取り組みに接続することになる。被害抑止の取り組みは、被害そのものが発生しないようにするための活動であり、長期間にわたる諸次元の活動や取り組みを通じて、地域の脆弱性を克服して改善していこうとする社会的営為である。しかし、そうした中で、次の災害が迫ってくる状況では、長期にわたる地域改善の試みだけでは十分とはいえず、被害を軽度にとどめ、拡大を防ぐ活動としての<被害軽減の取り組み>が要請されてくるのである。こうして<より災害に強い社会>への歩みは、一回性の災害サイクルとしてではなく、長期的・恒常的に災害危険と寄り添って生きる地域における地域脆弱性克服の試みとして捉えなおしていくことが可能になる。

3. 「復元=回復力」概念の射程と意義

災害の脆弱性概念の深化

このようにして災害の脆弱性(vulnerability)パラダイムの深化が進められ、災害の脆弱性概念を補強するものとして、復元=回復力(resilience)概念が注目を集め、災害の脆弱性&復元=回復力(resilience)パラダイムとして再定式化されることになる。

この場合の、問題意識をいくつか確認しておこう。

第一は、災害の脆弱性の背後には社会構造上の問題が潜んでいるという認識である。ここでは、とくに、災害の脆弱性のうち Social な部分のもつ重要性に注目する必要がある。この側面は、被害構造や環境正義など

の問題とも一方で深く結びつき、一方で日常の生活の営みの変化などとも結びついている領域だからである。

第二は、復元=回復力概念の射程としては、物理的、生物学的、心理的、社会的、文化的システムのすべてが含まれる。しかし、復元=回復力が発達するためには、我々の認識自体も、脆弱性やリスクを軽減させる領域別の個々の戦略から、安心感や安全性を高めるためのより包括的で統合された集合的なアプローチへのシフトが必要になるのである。

生態系においては、資源利用戦略の多様性にレジリアンスの可能性を求めることがあるが、社会的には、多元的で多面的な力を活用して欠損した被害を埋め対応していく力を高めることが重要であろう。個人個人のもつ資源や知識の活用のみならず、人々の多様なつながりを通して多様な資源や知識の新たな組み合わせや活用方法を編み出し、その実践がさらに人々の成功体験や相互の信頼などを促すことにより、より高度なパートナーシップとそれによる諸問題の解決を可能にしていくプロセスが、ここでは議論の焦点にすえられる必要がある。

災害からの復旧・復興局面では、社会構造だけが決定的な要素になるのではなく、さまざまな資源や知識に加え、地域住民のアイデンティティや誇り、生き残ろうとする執念などを含めた人的な営為が、それと同様(ないしそれ以上)に大きな力となってくるのである。それが人々を結束させ動かし、さらに社会関係の変化を内包した組織化・ネットワーク化や、さらには諸資源の動員力などに結実させていく。ここに社会的脆弱性では問い切ることができない、人間社会のもつ災害対応力~回復=復元力の問題が指摘できるのだといえよう。

復元=回復力概念

復元=回復力(resilience)の概念は、これまで次のように多くのやり方で定義されてきた。回復力や機能を継続しうる力、起こりうる問題を予測し避ける力、新しいやり方で資源を即興的に創り出し繋ぎ合わせる力、危険に対する集合的で共有されたビジョンを発達させる力、脅威をもたらす状況を恒常的にモニターし続ける力などが、それに当たる。

復元=回復力は、当面「内部・外部からの尋常でない災害時の要請を効果的に吸収し、対応し、そこから復旧しようとする<物理的、生物学的、パーソナリティ的、社会的、文化的なシステム>の潜在能力」と定義しておくことができよう(Aguirre, 2006)。この概念に内在する複雑性は、これが上記の多数の重層的なシステムに由来するものであり、しかもそれぞれのシステムの復元=回復力の程度は異なり、しかも異なるシステムの間には相互作用やそれによる内部への影響がみられるからである。

復元=回復力は、完全には予測しえない危機的状況に対するシステムの適切な対応能力に加えて、危機的状況を予測し、計画や復旧を通してシステムを改編して被害を軽減する能力でもある。復元=回復力は、脅威に対するシステムの認識的・社会的・文化的適応である。

生態系における<資源利用戦略の多様性>に対し、社会的には、多元的で多面的な力を活用して欠損した被害をカバーし対応していく力を高めていくことの重要性が指摘できる。

仮に、社会的脆弱性の程度は同水準だとしても、ここから回復していく力には差が出てきうる。これは、復元=回復していく局面では、個人個人のもつ諸資源や知識の活用のみならず、人々の多様なつながりを通して多様な資源や知識の組み合わせや活用方法を編み出し、その実践がさらに人々の成功体験や相互の信頼などを促すことにより、より高度なパートナーシップとそれによる諸問題の解決を可能にしていくようなプロセスが、出現することにもよるのである。こうしたプロセスが、復元=回復力概念を媒介にすることを通じて、より意

識的に照射されるであろう。

このようにして照射されるものとしては、さまざまな資源や知識の高度な接続と利用方法の拡張・運用、社会的絆 (Social Bond)、ソーシャル・キャピタルや成功体験・信頼のネットワーク、共同営為の記憶やその有効性へのおぼろげながらの信頼などに支えられる社会関係性 (パートナーシップや協働の高度化・連鎖) などがあげられよう。また、復旧を支える資源ストックとして重要なものの中には、別の目的でストックしてあった財や知の援用なども含まれる。機能別に限定された資源の活用にとどまらず、目的外への利用の拡張も含めて、社会のもつ諸資源の利活用を柔軟に判断し進めていく戦略も見出されるのである。そのため、かつてのさまざまな体験や智恵の蓄積 (例えば、祭りなどに凝縮された過去の記憶が、危機状況の時のひとつの指針となって蘇り、対応の指針となるなど) も、復元=回復力の検討対象の範疇に入ってくるのだといえよう。

環境と災害との関連性については、近年の地球規模での気候変動や自然生態系の破壊、そして拡大する格差による社会的脆弱性の増大などを通じて、多くの環境問題が潜在的なリスクの問題から現実の災害へとあらわれつつあるように思われる。このような災害と環境の複合的な問題系は、自然と社会の関係の変化についての新しい洞察を含む、包括的でダイナミックな理論構築を要請しているといえよう。

【注及び参考文献一覧】

- Aguirre, B. E. 2006. "On the Concept of Resilience." *Preliminary Papers* 356. Disaster Research Center. <http://dspace.udel.edu:8080/dspace/handle/19716/2517>
- American Academy of Political and Social Science. 2006. "Shelter from the Storm: Repairing the National Emergency Management System after Hurricane Katrina." *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 604.
- Fritz, C.E. 1961. "Disasters." R.K. Merton and R.A. Nisbet (eds.). *Contemporary Social Problems*. Harcourt, Brace and World. pp.651-94.
- 人と防災未来センター編. 2006. 『ボランティアコーディネーターコースの3年間 - 平成 15~17 年度の報告』 DRI 研究調査レポート 12.
- Hoffman, Susanna M. and Anthony Oliver-Smith (eds.). 2002. *Catastrophe & Culture, The Anthropology of Disaster*. Santa Fe: School of American Research Press.
- (翻訳書は、若林圭史訳. 2006. 『災害の人類学 カタストロフィと文化』明石書店.)
- 岩崎信彦・浦野正樹他編. 1999. 『阪神・淡路大震災の社会学』1~3 巻. 昭和堂.
- 国際協力事業団. 2003. 『防災と開発 - 社会の防災力の向上を目指して』国際協力事業団.
- 国連防災世界会議. 2005. 「兵庫行動枠組 2005-2015」World Conference on Disaster Reduction (WCDR) (神戸市 2005 年 1 月開催). <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kan/wcdr.html>
- 内閣府 防災担当. <http://www.bousai.go.jp/>
- Oliver-Smith, A. & Hoffman, S.(eds.). 1999. *The Angry Earth: Disasters in Anthropological Perspective*, Routledge.
- Oliver-Smith, A. 1998. Global Challenges and the Definition of Disaster. E.L. Quarantelli (ed.).

What is a Disaster: Perspectives on the Question. Routledge. pp.177-194.

大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編. 2007. 『災害社会学入門』弘文堂.

Peacock, W.G., Morrow, B.H., Gladwin, H. (eds.). 1997. *Hurricane Andrew: Ethnicity, Gender, and the Sociology of Disasters, Laboratory For Social and Behavioral Research*. Miami: Florida International University. (Routledge, 2000.)

Quarantelli, E.L. 2000. "Disaster Research." E. Borgatta, and R. Montgomery (eds.). *Encyclopedia of Sociology*. New York: Macmillan. pp.682-688.

Quarantelli, E.L. 2005. "A Social Science Agenda for the Disasters of the 21st century." R.W. Perry and E.L.Quarantelli (eds). 2005. *What is a disaster? New answers to old questions*. Philadelphia: Xlibris. pp.325-396.

総務省消防庁. <http://www.fdma.go.jp/>

Understanding Katrina: Perspectives from the Social Sciences Website. 2005-2006.

<http://understandingkatrina.ssarc.org>

浦野正樹. 1995. 「被災者の生活再建への道程- 高齢者を取り巻く課題」『季刊自治体学研究』65 (特集 / 都市災害とガバナンス).

浦野正樹. 1996. 「阪神・淡路大震災の災害体験から学ぶ」『関東都市学会論集』2.

浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編. 2007. 『復興コミュニティ論入門』弘文堂.

浦野正樹. 2009. 「災害をめぐる新たな想像力---社会の『復元=回復力』をめぐる---」関東都市学会年報 11.

浦野正樹. 2010. 「ハリケーン・カトリーナとアメリカ災害社会学」社会学年誌 51. 早稲田社会学会.

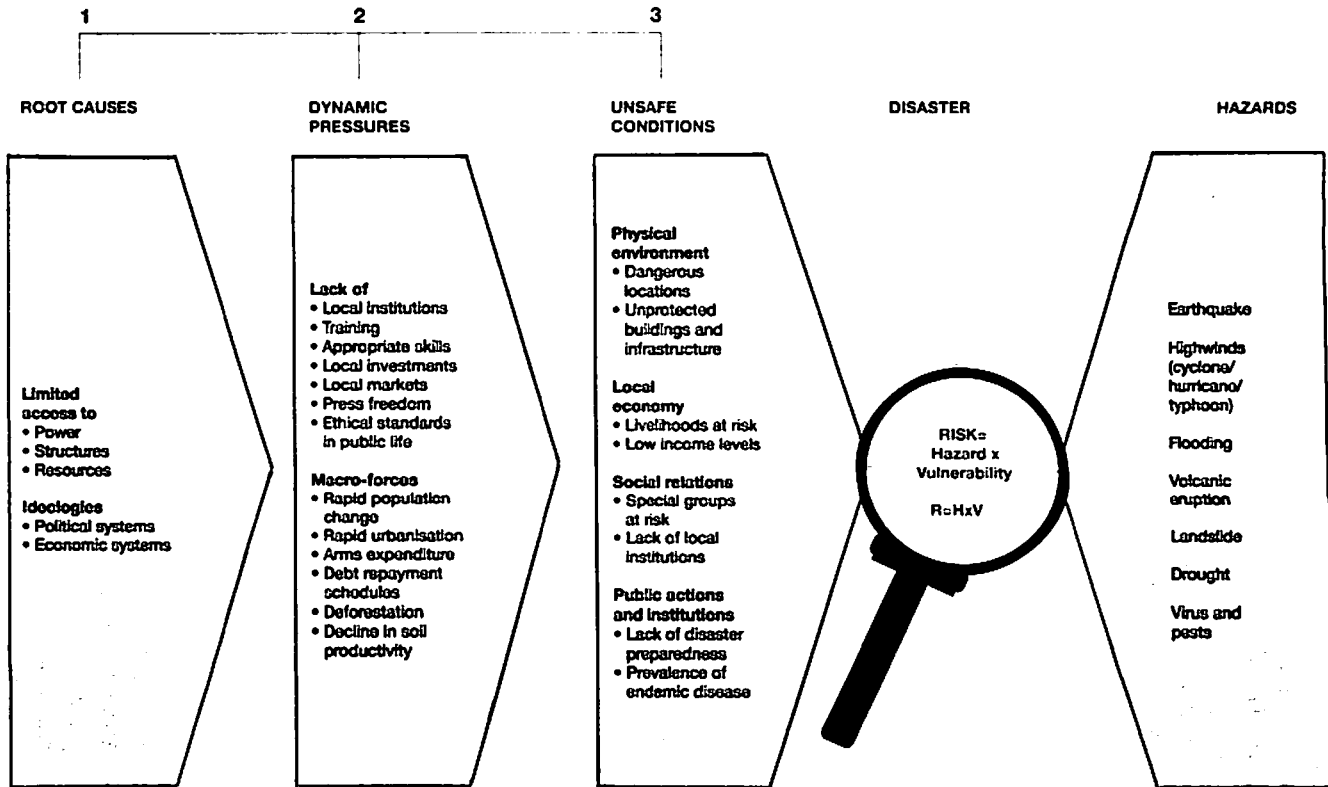
早稲田大学. 「災害の社会的影響データベース」<http://db2.littera.waseda.ac.jp/saigai/index.htm>

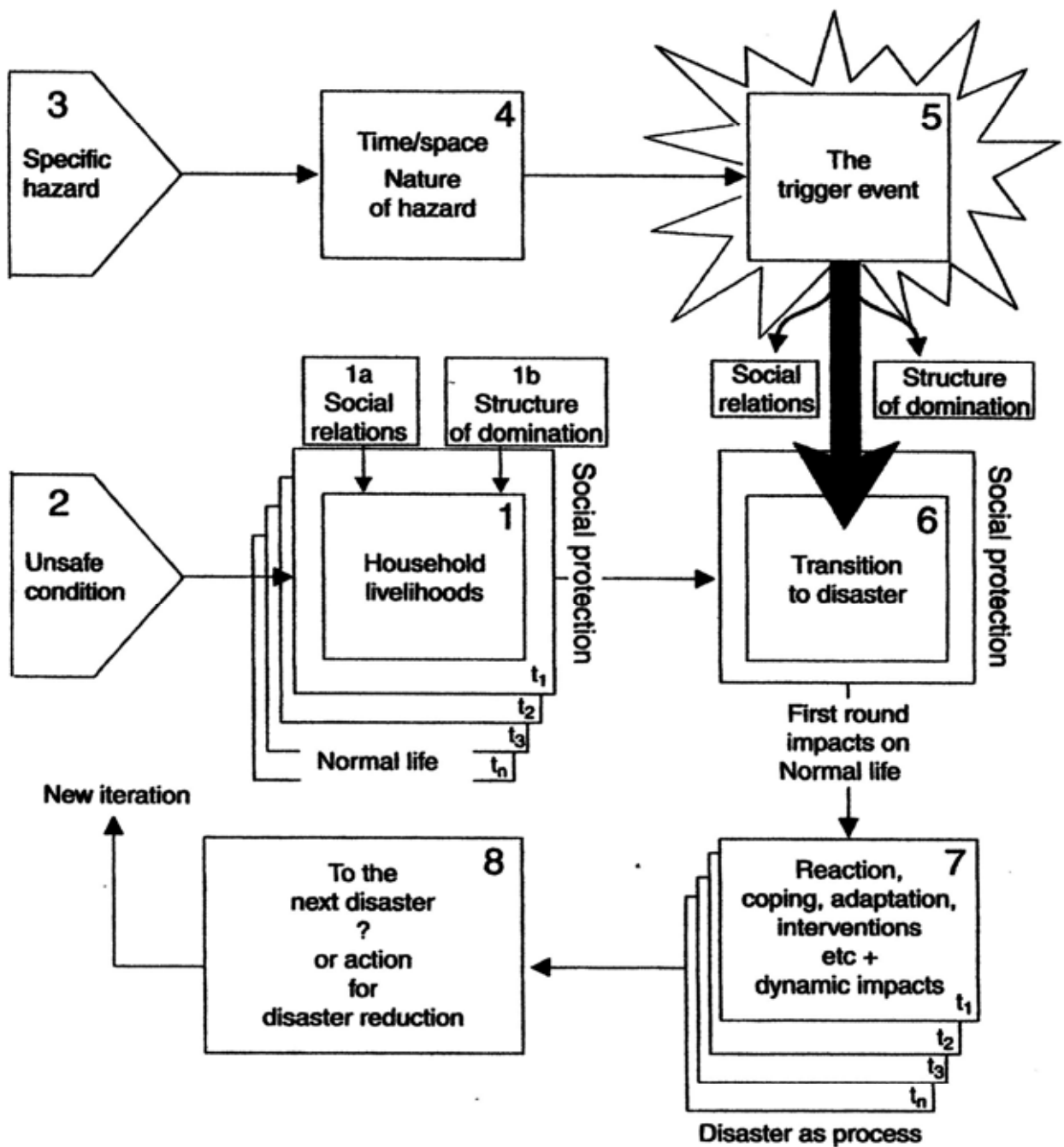
Wisner, B., Blaikie, P., Cannon, T. and Davis, I. (eds.). *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*. Routledge, Second edition 2004 (first published in 1994).

吉井博明・田中淳編. 2008. 『災害危機管理論入門 防災危機管理担当者のための基礎講座』弘文堂.

謝辞) この研究は、2009年~2010年の2カ年に渡り鹿島学術振興財団の研究助成を得ております。記して感謝の意を表します。

THE PROGRESSION OF VULNERABILITY





減災サイクルに基づく災害イメージ



提供: 人と防災未来センター ボランティアコーディネーターコース 企画委員会